



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ
コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和田 孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,133	36.6	623	—	457	—	375	—
22年3月期第3四半期	4,489	△40.0	△1,029	—	△1,122	—	△937	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	40.05	—
22年3月期第3四半期	△99.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	9,902	—	2,376	—	21.4	225.76	—
22年3月期	9,550	—	2,062	—	19.4	197.09	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,116百万円 22年3月期 1,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	24.2	550	—	330	—	260	—	27.72

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 10,000,000株 22年3月期 10,000,000株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 623,855株 22年3月期 623,247株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 9,376,694株 22年3月期3Q 9,376,753株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～12月31日)におけるわが国経済は、アジア新興国市場の需要拡大等により企業収益は緩やかな回復基調にあるものの、欧米経済の減速懸念、円高の進行、デフレの長期化等により、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、国内外の需要回復に伴い自動車機器、ガス機器、汎用機器の各部門で売上が前年同期を上回り、連結売上高は61億3千3百万円(前年同期比36.6%増加)となりました。

損益につきましては、為替差損等の影響があったものの、売上高の回復及び従来から進めて来た効率化・合理化等によるコスト削減策の効果もあらわれ、営業利益は6億2千3百万円(前年同期は10億2千9百万円の営業損失)、経常利益は4億5千7百万円(前年同期は11億2千2百万円の経常損失)、四半期純利益は3億7千5百万円(前年同期は9億3千7百万円の四半期純損失)と予算を上回る実績となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車機器事業は自動車用気化器の販売回復により売上高は8億7千5百万円、セグメント利益は8千3百万円となりました。

ガス機器事業は韓国向け燃料噴射システム機器及び産業用機器の販売回復により売上高は22億1千9百万円、セグメント利益は5千8百万円となりました。

汎用機器事業は最終製品の主要マーケットである米国市場の持ち直しにより売上高は39億2千万円、セグメント利益は1千7百万円となりました。

不動産賃貸事業は売上高3億8千万円、セグメント利益は3億1千7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、99億2百万円と前連結会計年度末と比べて3億5千1百万円増加しました。主な増減項目は現金及び預金の増加(4億1千1百万円)であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、75億2千6百万円と前連結会計年度末と比べて3千7百万円増加しました。主な増減項目は短期借入金の増加(6千7百万円)であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、23億7千6百万円と前連結会計年度末と比べて3億1千4百万円増加しました。主な増減項目は利益剰余金の増加(3億7千5百万円)であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加6億9千3百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少7千9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少1億6千万円により10億5千8百万円となり、前年同期に比べて3億5千5百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業キャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、6億9千3百万円(前年同期は5億5千4百万円の減少)となりました。これは主に減価償却費5億4千万円、税金等調整前四半期純利益4億5千6百万円及びたな卸資産の増加3億1千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、7千9百万円(前年同期は1億2千1百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億7百万円、定期預金の払戻による収入2千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1億6千万円(前年同期は4億1千6百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億8千1百万円によるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は10億5千8百万円であり、今後のキャッシュ・フローにつきましては、十分な水準を確保しております。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績につきましては国内外の需要回復により、収益は予算を上回る数値で推移しているものの、為替相場や米国市場の減速懸念等の影響もあり回復ペースの鈍化も予想されるため、現時点では、平成22年10月27日に開示した通期連結・個別業績予想値の修正はございません。

また、期末の配当予想につきましても変更ございません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しております。また税金費用につきましては法人税等調整額を含めた金額を一括掲記しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益（△は益）」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「為替差損益（△は益）」は125千円であります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは平成19年3月期連結会計年度以降、平成22年3月期連結会計年度まで4期連続の営業損失となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる兆候が存在しておりますが、以下の施策の実施により平成22年3月期第4四半期連結会計期間、平成23年3月期第1四半期、第2四半期及び第3四半期連結会計期間において営業黒字を達成いたしました。

今後も、当社グループとしましては、これまで実施してきた事業構造改革をさらに継続進展させ、コスト削減を着実に実行することで更なる固定費の削減を図るとともに、事業の選択と集中を行い、ガス機器事業を中心とした新興国向け売り上げを増強し、収益構造の改善を進めてまいります。

①これまで実施してきた施策

- イ. 従業員数の削減
- ロ. 役員報酬の削減
- ハ. 管理職給与の削減
- ニ. 経費削減
- ホ. 材料費削減
- ヘ. 子会社の移転、統合
- ト. 製品別採算見直しによる販売価格の改定
- チ. 生産性の向上

②今後の施策

イ. 基本方針

上記に掲げる事業構造転換にむけたインフラ整備の施策を継続するとともに、収益性・成長性を重視した事業の選択と集中による事業構造改革につなげ、更なる長期的・安定的な収益基盤の構築を図るとともに、これを推進する社内体制を整備・確立してまいります。

ロ. 戦略的事業部門別展開

- ・ガス機器事業につきましては、ガス市場がガソリン代替市場と位置付けられるため、原油価格の高騰及び環境意識の高まりから、今後も成長性の高い事業分野であると考えております。また、当社はガス燃料噴射機器、燃料電子制御装置等全体システムを供給できるため他社との競争上も優位にある事業分野と考えております。今後は特に新興国市場等において成長性が大きく見込まれるため、アジア市場を中心とした海外NGV（天然ガス自動車）市場において提携も含めた参入を積極的に進めてまいります。
- ・汎用機器（小型エンジン用気化器）事業につきましては、米国市場（芝刈り機、発電機等）を睨んだ事業であり、当面市場の成長性は低下あるいは鈍化することが予想されるため、採算性を重視した事業展開を実施してまいります。ただし、中期的に燃料噴射化への動きも予想されるため、燃料噴射化への対応を強化するとともに、生産分担の最適化をすすめコストミニマム化を徹底してまいります。
- ・自動車機器（主として自動車用気化器）事業につきましては、今後の成長性は見込みにくいいため現状の採算性を確保しつつ、製品の統廃合を進めてまいります。

ハ. 更なる収益確保・採算改善

- ・製品別採算見直しの徹底
製品別採算の管理・見直しを更に強化し、不採算製品については廃止も含めた整理統合を促進してまいります。
- ・設備費用の抑制
当面は選別的な設備投資を実施し、また設備購入金額の引き下げに努め、減価償却費の削減を図ります。
- ・VE/V A活動
購買先、購買方法の見直しによるコストダウンだけでなく、開発・設計段階まで遡ったVE/V A活動を強化し、より一層のコストダウンの徹底を図ります。

ニ. 品質向上

- ・事業の構造変化に対応した管理項目の見直し、不具合検出力の再点検及び予防措置の徹底を図るとともに、上流である開発・設計段階からの「生産前品質保証活動」を更に強化・徹底してまいります。

ホ. 組織・体制の整備

- ・収益性を重視した、生産分担の最適化をさらに徹底・実施してまいります。
- ・効率的な組織と事業別組織力の強化を実現してまいります。
- ・新人事制度の早期定着を図り、施策の実現力を担保するとともに、人材の強化・育成を確実に推進してまいります。

以上の対応・施策を迅速かつ着実に実施し平成23年3月期には営業黒字を達成する予定であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151,857	740,755
受取手形及び売掛金	1,749,843	1,620,909
商品及び製品	422,752	405,651
仕掛品	1,075,126	828,461
原材料及び貯蔵品	35,503	24,293
その他	301,012	160,763
貸倒引当金	△6,392	△6,311
流動資産合計	4,729,702	3,774,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,058,296	2,167,219
機械装置及び運搬具(純額)	1,233,357	1,348,351
その他(純額)	771,961	986,701
有形固定資産合計	4,063,616	4,502,272
無形固定資産	110,820	171,702
投資その他の資産		
投資有価証券	989,317	1,090,474
その他	9,295	11,840
投資その他の資産合計	998,613	1,102,314
固定資産合計	5,173,050	5,776,289
資産合計	9,902,753	9,550,812
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,078,496	1,093,475
短期借入金	1,638,041	1,570,669
未払法人税等	23,916	1,496
賞与引当金	52,853	111,178
その他	842,526	505,610
流動負債合計	3,635,833	3,282,429
固定負債		
長期借入金	879,760	1,039,950
退職給付引当金	1,602,975	1,663,013
役員退職慰労引当金	95,648	82,396
環境対策引当金	7,352	7,352
その他	1,304,586	1,413,522
固定負債合計	3,890,322	4,206,235
負債合計	7,526,155	7,488,665

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	1,648,896	1,273,290
自己株式	△295,418	△295,286
株主資本合計	1,903,152	1,527,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332,879	392,875
為替換算調整勘定	△119,223	△72,430
評価・換算差額等合計	213,655	320,444
少数株主持分	259,790	214,023
純資産合計	2,376,597	2,062,147
負債純資産合計	9,902,753	9,550,812

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,489,835	6,133,889
売上原価	4,511,047	4,698,442
売上総利益又は売上総損失(△)	△21,212	1,435,447
販売費及び一般管理費	1,008,361	811,826
営業利益又は営業損失(△)	△1,029,574	623,621
営業外収益		
受取利息	3,838	918
受取配当金	16,905	24,163
補助金収入	17,258	—
その他	20,937	12,966
営業外収益合計	58,939	38,047
営業外費用		
支払利息	70,194	67,836
為替差損	81,626	127,403
その他	2	8,539
営業外費用合計	151,823	203,779
経常利益又は経常損失(△)	△1,122,457	457,889
特別利益		
固定資産売却益	202,542	1,014
特別利益合計	202,542	1,014
特別損失		
固定資産除売却損	3,917	2,364
特別退職金	12,767	—
リース解約損	4,073	—
特別損失合計	20,758	2,364
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△940,673	456,539
法人税等	4,356	20,230
少数株主損益調整前四半期純利益	—	436,309
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,507	60,703
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△937,522	375,605

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,542,251	1,922,349
売上原価	1,554,829	1,459,683
売上総利益又は売上総損失(△)	△12,578	462,666
販売費及び一般管理費	296,792	257,453
営業利益又は営業損失(△)	△309,370	205,212
営業外収益		
受取利息	△73	95
受取配当金	2,494	3,662
為替差益	25,685	—
その他	7,064	5,034
営業外収益合計	35,169	8,792
営業外費用		
支払利息	21,976	21,841
為替差損	—	18,523
その他	△0	882
営業外費用合計	21,976	41,247
経常利益又は経常損失(△)	△296,176	172,757
特別利益		
固定資産売却益	202,468	288
特別利益合計	202,468	288
特別損失		
固定資産除売却損	269	805
リース解約損	4,073	—
特別損失合計	4,343	805
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△98,050	172,240
法人税等	1,669	4,083
少数株主損益調整前四半期純利益	—	168,156
少数株主利益	15,903	17,403
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115,623	150,753

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△940,673	456,539
減価償却費	570,023	540,888
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△120,348	△59,713
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,941	13,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△429	81
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,781	△58,325
受取利息及び受取配当金	△20,743	△25,081
支払利息	70,194	67,836
為替差損益(△は益)	—	3,634
固定資産除売却損益(△は益)	△198,626	1,349
売上債権の増減額(△は増加)	134,606	△143,235
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,272	△311,964
仕入債務の増減額(△は減少)	11,148	25,586
その他	65,765	227,340
小計	△492,195	738,212
利息及び配当金の受取額	20,743	25,081
利息の支払額	△72,309	△68,128
法人税等の支払額	△11,062	△1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△554,823	693,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,400	△5,400
定期預金の払戻による収入	26,400	25,000
有形固定資産の取得による支出	△343,974	△107,381
有形固定資産の売却による収入	253,832	7,634
無形固定資産の取得による支出	△53,501	△370
貸付金の回収による収入	1,285	1,148
その他	△374	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,732	△79,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	116,668	53,332
長期借入れによる収入	300,000	35,000
長期借入金の返済による支出	△118,200	△181,150
自己株式の取得による支出	△15	△132
リース債務の返済による支出	△55,498	△66,413
割賦債務の返済による支出	△746	△767
セール・アンド・リースバック取引による収入	174,700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,907	△160,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,914	△19,619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△262,562	434,881
現金及び現金同等物の期首残高	965,744	623,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	703,182	1,058,822

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	自動車機器事業 (千円)	ガス機器事業 (千円)	汎用機器事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	161,546	618,622	633,125	128,956	1,542,251	—	1,542,251
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	161,546	618,622	633,125	128,956	1,542,251	—	1,542,251
営業利益(又は営業損失△)	△40,975	△150,471	△209,496	107,303	△293,641	△15,728	△309,370

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	自動車機器事業 (千円)	ガス機器事業 (千円)	汎用機器事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	600,970	1,456,598	2,045,397	386,868	4,489,835	—	4,489,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	600,970	1,456,598	2,045,397	386,868	4,489,835	—	4,489,835
営業利益(又は営業損失△)	△94,134	△548,933	△639,202	313,407	△968,863	△60,710	△1,029,574

（注）1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	E C U（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサー、ベーパーライザ、レギュレータ
汎用機器事業	汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪用噴射システム
不動産賃貸事業	不動産賃貸

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,198,203	45,135	298,912	1,542,251	—	1,542,251
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	160,311	81,586	519	242,417	△242,417	—
計	1,358,515	126,721	299,431	1,784,668	△242,417	1,542,251
営業利益(又は営業損失△)	△335,809	45,543	△2,606	△292,871	△16,498	△309,370

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,307,469	98,122	1,084,243	4,489,835	—	4,489,835
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	495,396	173,225	775	669,397	△669,397	—
計	3,802,866	271,347	1,085,019	5,159,233	△669,397	4,489,835
営業利益(又は営業損失△)	△961,113	39,143	△49,117	△971,087	△58,487	△1,029,574

(注) 所在地は、在外子会社の所在する国により区分しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高 (千円)	416,998	255,175	198,208	870,382
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	1,542,251
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.0	16.5	12.9	56.4

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,292,801	380,032	504,043	2,176,877
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	4,489,835
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.8	8.5	11.2	48.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米国
- (2) 韓国
- (3) その他……中近東、東南アジア、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類ごとに区分された損益情報に基づいて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社の事業は、「自動車機器事業」、「ガス機器事業」、「汎用機器事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」では、主にスロットルボディ、自動車用気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ等の製造及び販売を行っております。

「ガス機器事業」では、主にECU（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサー、ペーパーライザ、レギュレータ等の製造及び販売を行っております。

「汎用機器事業」では、主に汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪噴射システム等の製造及び販売を行っております。

「不動産賃貸事業」では、賃貸先に当社所有不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	875,391	2,219,505	3,920,872	380,223	7,395,992	△1,262,102	6,133,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	875,391	2,219,505	3,920,872	380,223	7,395,992	△1,262,102	6,133,889
セグメント利益	83,979	58,554	17,315	317,228	477,077	146,544	623,621

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△1,262,102千円及びセグメント利益の調整額146,544千円は、全て連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	256,200	780,529	1,140,093	126,741	2,303,565	△381,215	1,922,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	256,200	780,529	1,140,093	126,741	2,303,565	△381,215	1,922,349
セグメント利益 又は損失(△)	34,017	△1,914	△15,325	105,560	122,337	82,875	205,212

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△381,215千円及びセグメント利益又は損失(△)の調整額82,875千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。